

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 27 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2021

課題番号：19H01438

研究課題名(和文) 環境法の実効性確保システムの改革に向けた法執行過程の総合的実証研究

研究課題名(英文) Comprehensive Empirical Study of the Law Enforcement Process for Reforming the System for Ensuring the Effectiveness of Environmental Law

研究代表者

北村 喜宣 (KITAMURA, Yoshinobu)

上智大学・法学部・教授

研究者番号：20214819

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、これまで着目されることの少なかった法執行過程に焦点をあて、環境法における法執行過程について実態調査を行い、諸外国の法制度も参考にしつつ、環境法の実効性確保システムの改革に向けた現行制度の検証を行うことを目的として、研究代表者・分担者計7名で(i)環境法の執行過程に関する実証研究及び(ii)環境法の実効性確保に関する法制度のあり方研究を行った。

研究成果として、雑誌論文57件、学会発表21件、図書7件の発表した。また、研究メンバー全員で2021年度環境法政策学会および2022年度日本法社会学会で企画セッションを行った。加えて研究雑誌で特集を組み、成果を発表する準備中である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

環境法の実効性確保は、世界的にも重大な課題として認識されている。わが国でも、各種の行政規制に関する実効性確保の問題が指摘されているが、現在に至るまで行政執行に関する統一的法制度は整備されていない。特に環境法分野では、実効性確保に関する問題点が多く存在しており、法執行過程を踏まえた法的手法について検証する必要性があった。

本研究では、現行の実効性確保システムは現実的・実務的に機能しているのか、環境法の実効性を確保するためにどのような法制度が望ましいか、「実効性」とは、いかなる概念であり、かつ、どのような基準で評価されるべきか、を検討し、わが国の法制度の見直しに向けた示唆を得た。

研究成果の概要(英文)：Focusing on the process of law enforcement, which has not received much attention in the past, this study was conducted by seven researchers to research the actual enforcement process of environmental laws, and to examine the current system for reforming the system for ensuring the effectiveness of environmental laws, while referring to legal systems in other countries. (i) empirical research on the enforcement process of environmental laws and (ii) research on the legal system for ensuring the effectiveness of environmental laws.

As research results, 57 journal papers, 21 conference presentations, and 7 book chapters were published. In addition, all the research members organized sessions at the Environmental Law and Policy Association of Japan (ELPAJ) in 2021 and the Japan Association of Law and Society in 2022. In addition, we are preparing to publish the results in a special issue of a research journal.

研究分野：環境法、行政法

キーワード：環境法 水産資源法 都市法 執行過程 実効性確保

1. 研究開始当初の背景

(1) 世界的動向

環境法の実効性確保は、世界的にも重大な課題として認識されており、様々な取組みが実施されている。一例として、わが国における実効性確保手段として重要な位置付けを有する刑罰について見れば、EUにおいては、1998年の環境刑法条約において、環境法の実効性確保を図るため、特定の行為類型を犯罪化し、違反行為に刑罰を科すことを締約国に求めている。

アメリカにおいても、大気浄化法や資源保全回収法等の連邦法のほか、州法においても各種の違反行為に刑罰が定められている。しかしながら、これらについては、近代刑法理論との抵触という理論上の問題点のほか、違反行為の検挙や立証の困難性といった実務上の問題点が指摘されている。

(2) わが国における実効性確保の問題

わが国においても、かねてから、各種の行政規制に関する実効性確保の問題が指摘されているが、現在に至るまで行政執行に関する統一的法制度は整備されていない。近年においては、個別法において、課徴金や公表といった実効性確保のための新たな仕組みが導入されつつあるが、理論上・実務上の課題は残されている。加えて、環境法の分野においては、不法投棄された廃棄物の除去等の事後処理を除き、行政代執行による義務履行確保が難しく、刑罰をはじめとする間接強制手段が中心とならざるを得ないこと、地域ごとに規制内容が異なるものも多く、違法行為の統一的取締りが困難であること、その他の間接強制手段についても、違反行為によって得られる利益に比してディスインセンティブが不十分であること、といった問題点が存在し、他の法分野と比べても、法執行過程を踏まえて実効性確保のための法的手法について検証する必要性は高い。

2. 研究の目的

本研究は、これまで着目されることの少なかった法執行過程に焦点をあて、環境法における法執行過程について国内外で実態調査を行い、諸外国の法制度も参考にしつつ、環境法の実効性確保システムの改革に向けた現行制度の検証を行うことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 研究体制の構築

環境法の法執行過程に関する高度の知見を有する研究代表者・研究分担者に加え、国土・土地利用関連領域における法執行過程について優れた業績（一例として、「特定空家等に対する行政代執行と費用回収」都市とガバナンス 30号(2018年)164-174頁）を有する鈿持麻衣・公益財団法人日本都市センター研究員を研究協力者に迎え、計6名による研究体制を構築し、(i)環境法の執行過程に関する実証研究及び(ii)環境法の実効性確保に関する法制度のあり方研究を行う。その際、研究代表者において研究全体の企画・運営を行うほか、各研究分野にそれぞれリーダーを置き、研究の確実な遂行を図る。

(i) 実証研究（リーダー：三好規正・山梨学院大学教授＝研究分担者）

大気汚染防止関連領域（北見宏介・名城大学准教授＝研究分担者）

水・土壌関連領域（三好教授）

廃棄物・リサイクル関連領域（北村喜宣・上智大学教授＝研究代表者）

自然保護関連領域（神山智美・富山大学准教授＝研究分担者）

水産資源関連領域（田中良弘・新潟大学准教授＝研究分担者）

国土・土地利用関連領域（鈿持研究員＝研究協力者）

国際関連領域（神山准教授，田中准教授）

(ii) 法制度研究（リーダー：神山准教授）

国内法担当（全員）

東アジア法担当（神山准教授，田中准教授）

アメリカ法担当（北村教授，北見准教授，鈿持研究員）

ドイツ法担当（三好教授，田中准教授）

(2) 事務局及び研究補助体制の構築

研究補助員として、イギリス法に関する研究業績（「英国 2006 年動物福祉法の分析(1)(2・完)」自治研究第 93 巻 7 号 109 頁以下，同 8 号 93 頁以下(2017 年)）を有する箕輪さくら・上智大学大学院法学研究科（博士後期課程 3 年）を雇用し、共同研究を確実に遂行するための連携・補助体制を構築する。

4. 研究成果

2019 年度は、研究のスタートとして、各人が過去の研究によって得た知見や成果を共有するとともに、研究の進捗状況を報告し合い、「実効性」概念の内容についても議論をするために、

4回の研究会を開催した。

具体的には、2019年5月5日、6月8日、12月14～15日、および2020年3月28～29日の計4回の研究会を実施した。第1回研究会（東京）では、3年間の研究計画全体を確認するとともに、メンバー各人の研究成果を報告し、意見交換を行った。第2回研究会（東京）では、メンバーが過去に実施実績を有している野生動物の違法取引について講師を招き、法執行の現状や問題点について情報収集と意見交換を行い、知見を深めた。第3回研究会（富山）では、第2回研究会同様メンバーが過去に実施実績を有している漁業法と密漁の関係について、地域の実情および国際的状況について専門的立場を有する講師を招き、知見を深めた。2日目は四大公害のひとつ、イタイタイ病について、法執行やその後の訴訟や補償について知識を得た。第4回研究会（新潟）では、引き続き違法漁業について講師を招いて情報収集及び意見交換によって理解を深めた。同時に、四大公害のひとつである新潟水俣病について長年被害者救済に携わった方を講師としてお招きし、新潟水俣病の発生から被害者救済の経緯や問題点を学び、法の実効性にかかわる様々な社会的影響について確認した。また、年度末の研究会であったため、各メンバーの今年度の成果と来年度以降の研究計画を報告し、確認及び意見交換を行った。

研究成果の発表として、釘持麻衣「実効性確保手段としての公表制度に関する法的検討」(都市とガバナンス 33巻、120-131頁)をはじめとする雑誌論文13件、学会発表7件、図書1件の発表を行った。

2020年度は、メンバー各自の調査を進め、関係研究会において報告するなどして知見を持ち寄り、メンバー相互で議論を行うなどして研究を深めることを予定していた。新型コロナウイルス感染症の拡大にともない、研究計画の変更を余儀なくされる場面もあったが、メンバー各自はオンラインで研究会に参加するなど、制約がある中で活発に研究活動を行った。本研究会としても、オンライン等を利用して4回の研究会を開催した。

具体的には、2020年6月8日、8月8日、11月7～8日、および2021年3月7～9日の計4回の研究会を実施した。第1回研究会（Zoom）では、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、今後の研究計画について意見を交換した。第2回研究会（Zoom）は、富山大学で開催予定であったが、開催校の新型コロナウイルス感染症拡大対策の影響で、急遽オンライン開催となった。講師による、海外における外出・営業規制の執行状況と新型コロナウイルス感染症拡大状況の講演を受け、今後の海外調査に向けた知見を深めた。第3回研究会（東京）では、各メンバーの研究進捗状況を報告し、研究の進め方および来年度の予定に関する意見交換を行った。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、国内調査・海外調査ともに予定通りに進んでいないため、期間を延長して研究を進めることとなった。第4回研究会（沖縄）では、講師を招いて情報収集及び意見交換によって理解を深めた。加えて沖縄県内の環境犯罪の状況及び犯罪捜査の実情など、法の執行過程について情報収集を行った。

研究成果の発表として、田中良弘「行政の実効性確保における行政法と刑事法の交錯 違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に」(自治総研 47巻、23-46頁)をはじめとする雑誌論文16件、学会発表7件の発表を行った。

2021年度は、研究成果のとりまとめとして、環境法政策学会において、企画セッションを組織して報告（発表標題「環境法実施過程の実証分析と制度改革提案」、2021年6月19日、オンライン開催）を行った。また、研究期間を延長し、日本法社会学会において、企画セッションを組織して報告（発表標題「環境法執行過程の実証研究」、2022年5月22日、成蹊大学ハイブリッド開催）を行った。

2021年度は研究会を計4回実施した。第1回研究会（Zoom）では、環境法政策学会報告のためのリハーサルを兼ねた打ち合わせを行った。第2回研究会（Zoom）は、環境法政策学会報告終了後、学会質疑等を受けて今後の研究方針を確認した。第3回研究会（愛知）では講師を招いて、環境刑法の遵守確保についての議論および太陽光パネル設置工事をめぐる紛争にする弁護士から、事件の概要と法的問題点についての議論を深めた。第4回研究会（宮崎・福岡）では、宮崎県で講師を招いてシラスウナギ密漁と森林窃盗の実情の説明を受け、執行のあり方について意見交換をした。福岡県では講師を招いて、森林行政についての報告を受け、意見交換をした。

2022年度は4月24日に第1回研究会（Zoom）を行い、法社会学者を招いて学会報告に向けた研究会を実施した。

本研究メンバー全員で実施した環境法政策学会報告および日本法社会学会報告を含め、研究成果の発表として、雑誌論文28件、学会発表9件、図書6件の発表を行った。加えて研究雑誌で特集を組み、成果を発表する準備中である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計57件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 28件）

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 67号
2. 論文標題 建設発生土規制をめぐる国と自治体の対応	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治体法務研究	6. 最初と最後の頁 44-50
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 98巻1号
2. 論文標題 部分居住長屋に対する空き家条例の適用（1）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 49-65
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 98巻2号
2. 論文標題 部分居住長屋に対する空き家条例の適用（2・完）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 3-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 249号
2. 論文標題 行政手続が拓く自治体法政策の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊ガバナンス	6. 最初と最後の頁 17-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村 喜宣	4. 巻 48
2. 論文標題 空家法ガイドライン改正と実務的課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 56～78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.48.519_56	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村 喜宣	4. 巻 49
2. 論文標題 訓示規定の法構造	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 47～61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.49.534_47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三好 規正	4. 巻 48
2. 論文標題 気候変動時代における実効的な流域治水と自治体の役割	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1～30
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.48.519_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三好規正	4. 巻 754号
2. 論文標題 許可認可等臨時措置法(昭和18年法律第76号)及びその委任を受けた都市計画法及同法施行令臨時特例(昭和18年勅令第941号)に基づき内閣の認可を受けることなく行われた旧都市計画法(大正8年法律第36号)に基づく都市計画決定が違法であるとはいえないとされた事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 判例評論	6. 最初と最後の頁 2-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三好規正	4. 巻 31
2. 論文標題 宅地造成等規制法に基づく太陽光発電所の変更許可決定の取消訴訟及び無効等確認訴訟について、周辺住民の原告適格が否定された事例	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 新・判例解説Watch	6. 最初と最後の頁 313-316
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 94巻1号
2. 論文標題 除染及び放射性物質汚染廃棄物処理に関する法制度の検証	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 75-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 TANAKA, Yoshihiro	4. 巻 NEA(2021)
2. 論文標題 Examination of the legal framework for decontamination	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Recovery from the Nuclear Accident and Public Participation: The Fukushima Nuclear Power Plant Accident, Law and Policy	6. 最初と最後の頁 56-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 67
2. 論文標題 A Study on the Bid Optimization: Focusing on Government-lead Negotiations Due to Information Leaks from Municipal Official	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 富山大学紀要. 富大経済論集	6. 最初と最後の頁 359 ~ 391
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/00021469	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 47
2. 論文標題 種苗法改正後の植物新品種保護の取組 国、自治体および事業者	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 35～62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.47.518_35	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 49巻12号
2. 論文標題 動物福祉と北米のSPCA (動物虐待防止協会) ~ 専門的知見や能力を法執行に生かして動物を救う非営利団体 ~	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 IBL (国際商事法務)	6. 最初と最後の頁 1520-1526
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 7
2. 論文標題 個人情報保護法制における域外適用および個人情報の越境データ移転に係る一考察 米欧中法令の動きを捉えて執行の観点から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 国際取引法学会	6. 最初と最後の頁 21-46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 33号
2. 論文標題 ペットの多頭飼育 (パピーミル・大型繁殖業者) 規制および個体識別推進に係る一考察 米国法比較による検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 法学ジャーナル (明治学院大学)	6. 最初と最後の頁 1-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 11巻1号
2. 論文標題 アニマルウェルフェアと畜産業に関する一考察 生卵と食肉製品の今後を考える	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業法学研究	6. 最初と最後の頁 25-42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 11巻1号
2. 論文標題 洋上風力に係る公共調達の仕組みに関する一考察 「公正・透明な入札」とは	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 企業法学研究	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 8
2. 論文標題 Do We Need to Introduce Fair Use Regulations in Japan? The Case of Unique Japanese Entertainment Supported by Examples of Relevant Work	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 国際取引法学会	6. 最初と最後の頁 279-290
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 34号
2. 論文標題 細胞農業による食素材に関する一考察 その安全性基準と知的財産権保護	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 法学ジャーナル (明治学院大学)	6. 最初と最後の頁 1-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見宏介	4. 巻
2. 論文標題 地方公務員	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 高橋明男・佐藤英世編『地方自治法の基本』	6. 最初と最後の頁 123-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見宏介	4. 巻 72巻4号
2. 論文標題 既存アスベストの対策に関する法制度の現在	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 名城法学	6. 最初と最後の頁 41-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 劔持 麻衣	4. 巻 47
2. 論文標題 違反対象物公表制度と執行過程の「見える化」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 27～42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.47.513_27	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 劔持麻衣	4. 巻 36号
2. 論文標題 条例の効力が及ぶ範囲の再検討：自治体の区域と「地域における事務」	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 111-118
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 劔持麻衣	4. 巻 37号
2. 論文標題 「住居荒廃」問題にみる条例等の有無と行政の認識や取組み体制の相関性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 122-129
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 劔持麻衣	4. 巻 38号
2. 論文標題 条例による建築・開発行為等における雨水流出抑制策の促進	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 84-92
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕輪さくら	4. 巻 3
2. 論文標題 イギリスにおける動物関連業規制の展開: 2018年動物福祉規則	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 上智法学論集	6. 最初と最後の頁 141-180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕輪 さくら	4. 巻 48
2. 論文標題 動物取扱業規制の実施過程に関する考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1~29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.48.527_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村 喜宣	4. 巻 46
2. 論文標題 空家法の執行過程分析(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1~29
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.46.503_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村 喜宣	4. 巻 46
2. 論文標題 空家法の執行過程分析(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 1~16
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.46.504_1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三好 規正	4. 巻 46
2. 論文標題 森林管理法制の現状と課題 ~森林の多面的機能の維持に向けて~	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 39~64
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.46.504_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 三好 規正	4. 巻 476
2. 論文標題 豪雨災害と行政の役割	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 36~42
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三好 規正	4. 巻 696
2. 論文標題 流域管理をめぐる法制度と自治体	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 13～18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 46
2. 論文標題 種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政の役割と種子条例・種苗条例の今後(上)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 71～106
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.46.501_71	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 46
2. 論文標題 種子法廃止と2020年度種苗法改正案から考える行政の役割と種子条例・種苗条例の今後(下)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 19～57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山 智美	4. 巻 6
2. 論文標題 2020年度種苗法改正案と品種登録制度に関する一考察 : 主に育成者権侵害事例からの検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際取引法学会	6. 最初と最後の頁 89～135
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中 良弘	4. 巻 47
2. 論文標題 行政の実効性確保における行政法と刑事法の交錯 違法漁具の撤去に関する水産庁及び自治体の取組みを題材に	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 23～46
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.47.509_23	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見 宏介	4. 巻 -
2. 論文標題 行政代執行に伴う物件保管費用と「代執行に要した費用」の範囲	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方財務判例質疑応答集	6. 最初と最後の頁 2337～2356
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見 宏介	4. 巻 483
2. 論文標題 法学教室プレイバック：あの特集、あの連載（行政法分野）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 61～64
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見 宏介	4. 巻 393/394
2. 論文標題 条例による負担金創設の可能性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 立命館法学	6. 最初と最後の頁 234～254
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/00014240	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 劔持 麻衣	4. 巻 -
2. 論文標題 独自条例の実効性確保 過料を中心に	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 原島良成編『自治立法権の再発見』	6. 最初と最後の頁 71～93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 劔持 麻衣	4. 巻 34
2. 論文標題 提案募集方式を通じた自治立法権の拡充	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 98～110
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 劔持 麻衣	4. 巻 35
2. 論文標題 都市自治体による温暖化対策条例の最新動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 134～147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 箕輪 さくら	4. 巻 46
2. 論文標題 野良猫問題に対する行政の関与	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 57～71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34559/jichisoken.46.503_57	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 690
2. 論文標題 可能性は書記官次第? : 支払い督促という武器	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 39-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 691
2. 論文標題 名乗るに及ばず!? : 名宛人なき過料処分 of 適法性	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 47-47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 693
2. 論文標題 信じる者は、救われず? : 空家法ガイドラインの「あと一息」	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 39-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 685
2. 論文標題 行政代執行の実施と事務管理	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治実務セミナー	6. 最初と最後の頁 52-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 488
2. 論文標題 2年を経過した空家法実施の定点観測：『空き家対策に関する実態調査結果報告書』を読む	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治総研	6. 最初と最後の頁 33-58
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 北村喜宣	4. 巻 185
2. 論文標題 ごみ屋敷への条例対応	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 調査季報	6. 最初と最後の頁 46-48
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 三好規正	4. 巻 40
2. 論文標題 自治体における環境法執行過程の考察～豊島産業廃棄物不法投棄事件を素材として～	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 山梨学院大学大学院社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 神山智美	4. 巻 65巻2号
2. 論文標題 判例評釈・鈔砲所持許可取消処分取消請求控訴事件(名古屋高判平成29年1月20日・LEX/DB25448827)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 富大経済論集	6. 最初と最後の頁 197-213
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.15099/00019926	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 神山智美	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 『ABS指針』策定後における遺伝資源の国際取引の課題について	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 国際商事法務	6. 最初と最後の頁 356-362
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 19(16)
2. 論文標題 日本における原子力に関する住民参加制度の現状と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Global Legal Issues (韓国法制研究院)	6. 最初と最後の頁 1-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田中良弘	4. 巻 2409
2. 論文標題 地区計画に適合しない建築物について都市計画法58条の2第3項に基づく勧告をする義務があることの確認を求める公法上の当事者訴訟と確認の利益〔東京高裁平29.12.7判決〕	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 148-152
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 北見宏介	4. 巻 788
2. 論文標題 行政代執行における保管費用と代執行に要した費用(判例評釈)	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 地方財務	6. 最初と最後の頁 145-158
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鈞持麻衣	4. 巻 33
2. 論文標題 実効性確保手段としての公表制度に関する法的検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 都市とガバナンス	6. 最初と最後の頁 120-131
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計23件 (うち招待講演 7件 / うち国際学会 5件)

1. 発表者名 北村喜宣・田中良弘・三好規正・神山智美・北見宏介・鈞持麻衣・箕輪さくら
2. 発表標題 環境法実施過程の実証分析と制度改革提案
3. 学会等名 環境法政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北村喜宣・田中良弘・三好規正・神山智美・北見宏介・鈞持麻衣・箕輪さくら・平田彩子
2. 発表標題 環境法執行過程の実証研究
3. 学会等名 日本法社会学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三好規正
2. 発表標題 森林管理法制の現状
3. 学会等名 政策研究院大学 第8回農村制度研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 三好規正
2. 発表標題 水害訴訟と流域治水のあり方
3. 学会等名 水害研究会(国交省、河川財団)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 日本における再生可能エネルギー法制の現状と課題
3. 学会等名 健康・環境法制 台日国際シンポジウム(国際学会)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 神山智美
2. 発表標題 アニマルウェルフェアと家畜産業について考える
3. 学会等名 企業法学会・研究報告会 (筑波大学東京キャンパス文教科舎5階およびZoom)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 神山智美
2. 発表標題 洋上風力に係る公共調達の仕事に関する一考察 「公正・透明な入札」とは
3. 学会等名 企業法学会・研究報告会 (筑波大学東京キャンパス文教科舎6階およびZoom)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 神山智美
2. 発表標題 自主規制かそれとも権利侵害か:二次創作の商標権、映画のいわゆるネタバレ等のインナールールを考える
3. 学会等名 日本知財学会 第20回年次学術研究発表会 (リモート開催)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 北見宏介
2. 発表標題 既存石綿への法的対応のいま
3. 学会等名 石綿問題総合対策研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 三好 規正
2. 発表標題 自治体における法執行の機能不全の要因と対策～産業廃棄物不法投棄事案を素材として～
3. 学会等名 関西行政法研究会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 神山 智美
2. 発表標題 内湾性サンゴ礁生態系保護のための法制度を考える 開発抑制と水質管理
3. 学会等名 日本生態学会(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中 良弘
2. 発表標題 原子力利用に関する住民参加制度の現状と課題
3. 学会等名 日本公共政策学会2020年度研究大会分科会「原子力利用と住民参加」
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 良弘
2. 発表標題 福島原発事故をめぐる法問題
3. 学会等名 東北学院大学共同研究プロジェクト「東日本大震災をめぐる法的問題の諸相 10年目の検証」(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 田中 良弘
2. 発表標題 原子力と住民参加
3. 学会等名 日韓国際共同研究会「国境を越えた住民参加システムの構築に向けて 原子力施設を題材に」(国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 北見 宏介
2. 発表標題 石綿被害防止関連法の抜本改正に向けた課題
3. 学会等名 アスベスト被害防止関連法規の抜本改正を求めるパネルディスカッション(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 北見 宏介
2. 発表標題 大気汚染防止法改正後の建築基準法の課題
3. 学会等名 第9回石綿問題総合対策研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 越境する密漁(獺)・違法取引への国際的対応とCITESの国内実施
3. 学会等名 環境法政策学会第23回学術大会第6分科会(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力分野の住民参加の法的枠組み(日本)
3. 学会等名 韓国法制研究院原子力法ワークショップ(招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力分野における住民参加制度の在り方
3. 学会等名 日本学術振興会先導的研究開発委員会「未来の原子力技術」(招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 日本における野生生物犯罪への対応 環境刑法の観点から
3. 学会等名 上海財經大學海外法フォーラム（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田中良弘
2. 発表標題 原子力に関する住民参加制度の現状と課題
3. 学会等名 国際共同研究会「東アジアの原子力政策と住民参加」（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神山智美
2. 発表標題 「ABS指針」策定後における遺伝資源の国際取引の課題について
3. 学会等名 国際取引法学会国際通商・投資法制部会および知的財産部会の合同部会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 神山智美
2. 発表標題 産業財産権としての品種登録制度に関する一考察 主に育成者権侵害事例からの検討
3. 学会等名 国際取引法学会 知的財産法制部会研究会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 北村 喜宣	4. 発行年 2021年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 116
3. 書名 企業環境人の道しるべ より佳き環境管理実務への50の法的視点	

1. 著者名 北村喜宣	4. 発行年 2022年
2. 出版社 公職研	5. 総ページ数 128
3. 書名 自治力の闘魂	

1. 著者名 北村喜宣	4. 発行年 2022年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 480
3. 書名 空き家政策法務の実践 実務課題解決のための法的論点	

1. 著者名 田中良弘	4. 発行年 2022年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 336
3. 書名 原子力政策と住民参加 日本の経験と東アジアからの示唆	

1. 著者名 宮森 征司、金 昺徳	4. 発行年 2023年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 128
3. 書名 国際シンポジウム 住民参加とローカル・ガバナンスを考える	

1. 著者名 神山 智美	4. 発行年 2023年
2. 出版社 文眞堂	5. 総ページ数 476
3. 書名 種苗法最前線	

1. 著者名 児矢野 マリ、田中良弘、堀口健夫、大久保彩子、鶴田順、松本充郎、久保はるか、阪口功、牧賢司	4. 発行年 2019年
2. 出版社 信山社出版	5. 総ページ数 212
3. 書名 漁業資源管理の法と政策	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	三好 規正 (MIYOSHI Norimasa) (00410382)	信州大学・学術研究院社会科学系・教授 (13601)	
研究分担者	神山 智美 (KOHYAMA Satomi) (00611617)	富山大学・学術研究部社会科学系・准教授 (13201)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	北見 宏介 (KITAMI Kosuke) (10455595)	名城大学・法学部・教授 (33919)	
研究分担者	田中 良弘 (TANAKA Yoshihiro) (10766744)	立命館大学・法学部・教授 (34315)	
研究分担者	釘持 麻衣 (KEMMOCHI Mai) (50962065)	関東学院大学・法学部・講師 (32704)	
研究分担者	箕輪 さくら (MINOWA Sakura) (00877045)	宮崎大学・地域資源創成学部・講師 (17601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------